公表

事業所における自己評価結果

事業所名	アソベル東新町

公表日　令和　8年　8月　21日

		チェック項目	はい	どちらともいえない	いいえ	工夫している点	課題や改善すべき点
環境・体制整備	1	利用定員が指導訓練室等スペースとの関係で適切であるか	4	1	1	身体を動かせるよう工夫している。 人数が分散されるよう工夫している。	活動時の動線確保や個別支援の環境整備に向けた空間の有効活用の見直し。
	2	職員の配置数は適切であるか	3	3		日によって異なるグループ分けをしている。	時間帯や支援内容に応じた柔軟な配置。安定した支援を提供できる体制の整備を整える。
	3	生活空間は清潔で心地よく過ごせる環境になっているか、また子どもに合わせた環境になっているか	5	1		クールダウンができる環境も整っている。	基本的な清潔さや居心地は保たれているが、子どもの発達段階や特性に応じたより細やかな環境設定や配慮の徹底が課題。
業務改善	4	業務改善を進めるためのPDCAサイクル（目標設定と振り返り）に、広く職員が参画しているか	5	1		定期的にケース会議を行い、情報共有をしている。	今後は振り返りの精度を高め、次の目標設定へ迅速に還元する仕組みづくりが課題。
	5	保護者等向け評価表を活用する等によりアンケート調査を実施して保護者等の意向等を把握し、業務改善につなげているか	6			保護者様のご意見を受けとめて、職員間でMTGを行い、改善に努めている。	寄せられた意見の具体的な改善策への迅速な反映と、取組状況の保護者への還元が課題。
	6	この自己評価の結果を、事業所の会報やホームページ等で公開しているか	5	1		ホームページ上に公開している。	公開自体は適切に行われているため、今後はより見やすいレイアウトへの掲載や定期的な更新周知を通じ周知の徹底と透明性のさらなる向上を図ることが課題。
	7	職員の資質の向上を行うために、研修の機会を確保しているか	4	2		施設内研修の機会を設けている。	一定の研修機会は確保されているものの、職員ごとのスキルや課題に応じた計画的な受講の推進と、学んだ知見を事業所内で共有・実践する仕組みの構築が課題。
適切な支援の提供	8	アセスメントを適切に行い、子どもと保護者のニーズや課題を客観的に分析した上で、放課後等デイサービス計画を作成しているか	6			ニーズや課題を客観的に分析した計画書を作成している。	適切に計画が作成できているため、今後は定期的なモニタリングを通じたニーズの変化の迅速な反映と、客観的な分析精度の継続的な向上が課題。
	9	子どもの適応行動の状況を図るために、標準化されたアセスメントツールを使用しているか	6			情報収集の為、アセスメントシートを記入していただいている。	標準化アセスメントツールは適切に活用できているため、今後は評価結果の定期的・多角的な見直しと、個別の支援計画・日々の具体的支援への更なる連動が課題。
	10	活動プログラムの立案をチームで行っているか	6			職員間で共有している。	プログラムの継続的な質的向上とバリエーションの拡充につなげることが課題。
	11	活動プログラムが固定化しないよう工夫しているか	6			毎日違ったプログラムを行っている。	今後は子どものニーズや季節感に合わせた新規企画の定期的な導入と、効果検証に基づく継続的な見直しが課題。
	12	平日、休日、長期休暇に応じて、課題をきめ細やかに設定して支援しているか	6			季節に合わせた活動をとりいれている。	今後は状況の変化に応じたタイムリーな目標の見直しと、家庭・学校とのより密接な連携による効果の定着が課題。
	13	子どもの状況に応じて、個別活動と集団活動を適宜組み合わせて放課後等デイサービス計画を作成しているか	6			特性に合わせた支援を行っている。	今後は日々の変化に応じた柔軟な調整体制の強化と、相互の効果検証による支援内容の更なる充実が課題。
	14	支援開始前には職員間で必ず打合せをし、その日行われる支援の内容や役割分担について確認しているか	5	1		毎朝申し送りを行い、lineでも常に確認できるようにしている。	今後は突発的な状況変更にも柔軟に対応できる情報共有の更なる迅速化と、支援後の振り返りへの連動が課題。
	15	日々の支援に関して正しく記録をとることを徹底し、支援の検証・改善につなげているか	6			日々の生活記録をとっている。	今後は記録作業の効率化を図りつつ、分析結果をタイムリーに次の支援や事業所全体での共有へ還元する仕組みの強化が課題。
	16	定期的にモニタリングを行い、放課後等デイサービス計画の見直しの必要性を判断しているか	6			半年ごと、または必要に応じてモニタリングを行い計画の見直しをしている。	今後は子どもの変化や保護者・学校からのフィードバックをより迅速に反映させる体制の強化が課題。
	17	ガイドラインの「４つの基本活動」*1を複数組み合わせて支援を行っているか	6			ガイドラインに基づいて行っている。	今後は各領域の効果検証を深めつつ、子どもの興味や変化に合わせてよりバランス良く発展させていくことが課題。

関係機関や保護者との連携	18	障害児相談支援事業所のサービス担当者会議にその子どもの状況に精通した最もふさわしい者が参画しているか	6			管理者が参加している。	今後は会議で共有された情報を全職員へ確実に周知・還元し、日々の支援へ連動させる仕組みの強化が課題。
	19	学校との情報共有（年間計画・行事予定等の交換、子どもの下校時刻の確認等）、連絡調整（送迎時の対応、トラブル発生時の連絡）を適切に行っているか	6			学校からの申し送りを受け、職員間で共有している。	今後は学校との定期的な情報共有の精度を維持しつつ、突発的な変更時にもより迅速かつ確実に連携できる体制の強化が課題。
	20	医療的ケアが必要な子どもを受け入れる場合は、子どもの主治医等と連絡体制を整えているか	4	1	1	保護者（医者からの診断）と連携を図り、その子に適した支援をしている。	今後は状態変化時の対応手順の全職員への徹底と、定期的な情報更新による緊急時連携の更なる円滑化が課題。
	21	児童発達支援センターや発達障害者支援センター等の専門機関と連携し、助言や研修を受けているか	6			必要に応じ情報を共有し助言をもらっている。	今後は得られた専門的知見を全職員でタイムリーに共有し、日々の個別支援や現場のケース検討へより深く還元していくことが課題。
	22	（地域自立支援）協議会等へ積極的に参加しているか	6			管理者が参加している	今後は会議で得られた地域資源や最新の動向・情報を事業所内で共有し、自事業所の支援体制の強化や地域連携の向上へ還元していくことが課題。
	23	日頃から子どもの状況を保護者と伝え合い、子どもの発達の状況や課題につ	6			毎日の送迎時に様子や課題等をお伝えしている。	今後は送迎時等の口頭共有に加え、長期的視点での目標共有を深めていくことが課題。
保護者への説明責任等	24	運営規程、支援プログラム、利用者負担等について丁寧な説明を行っているか	6			捕捉しながら説明している。	今後は規程やプログラムの変更時にもタイムリーかつ分かりやすい案内を徹底し、保護者の深い理解と納得感を維持していくことが課題。
	25	保護者からの子育ての悩み等に対する相談に適切に応じ、必要な助言と支援を行っているか	6			保護者様からの相談を受けとめて、その都度、相談の場を設けている。	今後は相談内容の記録・共有を徹底し、必要に応じて専門機関や関係機関とも連携した継続的なフォロー体制を強化することが課題。
	26	子どもや保護者からの苦情について、対応の体制を整備するとともに、子どもや保護者に周知し、苦情があった場合に迅速かつ適切に対応しているか	6			苦情があった際には、迅速且つ適切に対応するように努めている。	今後は苦情や意見の発生傾向を定期的に分析・共有し、事業所全体のサービス改善や再発防止へ確実につなげていくことが課題。
	27	定期的に会報等を発行し、活動概要や行事予定、連絡体制等の情報を子どもや保護者に対して発信しているか	6			Instagram等も活用し発信している。	今後は保護者がより見やすく親しみやすい紙面構成を意識しつつ、発行作業の効率化やデジタルツール等を活用したタイムリーな共有の推進が課題。
	28	個人情報に十分注意しているか	6			十分に注意している。	今後はデジタルデータの取り扱いや外部共有時のルールを含め、全職員への継続的な研修と管理体制の定期的な点検・見直しが課題。
	29	障害のある子どもや保護者との意思の疎通や情報伝達のための配慮をしているか	6			個々に合わせた情報伝達の方法を工夫し対応している。	今後は子どもの成長や障害特性の変化に応じた伝達方法の定期的な見直しと、より多様なコミュニケーション手段の拡充が課題。
非常時等の対応	30	緊急時対応マニュアル、防犯マニュアル、感染症対応マニュアルを策定し、職員や保護者に周知しているか	6			契約時にマニュアルを配布している。	今後は定期的な訓練や研修を通じて全職員の実践的対応力を高めるとともに、最新の法令・ガイドラインに合わせた適宜見直しが課題。
	31	業務継続計画（BCP）を策定するとともに、非常災害の発生に備え、定期的に避難、救出その他必要な訓練を行っているか	6			毎月、定期的に避難訓練を行っている。	今後は訓練で出た課題をもとに計画を継続的に見直すとともに、各種災害シナリオに応じた実践的な対応力の強化が課題。
	32	虐待を防止するため、職員の研修機会を確保する等、適切な対応をしているか	5	1		外部講師を招き研修を行っている。 雇用形態に関わらず参加できる機会が定期的に欲しい。	今後は研修で得た知識の実践定着を確認するセルフチェックの実施や、風通しの良い職場環境づくりによる早期発見・未然防止体制の継続的強化が課題。
	33	食物アレルギーのある子どもについて、保護者等から情報共有や対策措置などを行なっているか	6			契約時に必ず確認している。	今後は誤食・誤配防止手順の全職員での徹底と、定期的なアレルギー情報の更新確認体制の強化が課題。
	34	ヒヤリハットを事業所内で共有し、再発防止に向けた方策について検討しているか	6			その日のうちに共有し、再発防止に努めている。	今後は事例の蓄積・分析を定期的に行い、単なる共有にとどまらず具体的な支援手順の見直しや現場への定着徹底につなげることが課題。

*1 「４つの基本活動」①自立支援と日常生活の充実のための活動②創作活動③地域交流の機会の提供④余暇の提供